

令和7年度 第1回 高石市行政計画審議会 議事録

【開催日時】 令和7年8月21日（木） 午後3時から開催

【開催場所】 高石市役所 別館3階 多目的ホール

【出席委員】 委員5名中5名の委員出席の下開催した。

日野 泰雄 明石 宏隆 西村 陽子
谷本 順一 谷田 公宏
(以上委員5名)

【欠席委員】 なし

【傍聴者】 1名

【案 件】 (1) 第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和6年度における効果検証及び総括について

【確認事項】 委員の変更に伴う委員の紹介を行った。
傍聴及び議事録の公開について確認した。
議事録署名人は、会長の指名により正副会長を除く出席委員の中から五十音順で指名することとし、本日の議事録署名人には明石委員が指名された。

【議事1】 第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和6年度における効果検証及び総括について

(会 長) 「第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証について審議する。
今回は、令和6年度と、第2期総合戦略の5年間の効果検証をお願いします。まず、本日の会議の進め方について、事務局から説明をお願いします。

(事務局) 本市の第2期総合戦略は4つの基本目標からなっており、それぞれに数値目標を設定し、その目標を達成するために様々な施策を掲げている。また、各施策について毎年度PDCAサイクルによる検証を行うこととなっており、本審議会に報告し、意見をいただくこととしている。今回は令和6年度に実施した施策に加え、昨年度で第2期総合戦略が終了しているので、4つの基本目標ごとに第2期総合戦略の5年間の効果検証をお願いしたい。

(会 長) 計画期間が5年間なのでコロナの影響があった時期も含まれているが、その考え方について事務局から説明をお願いします。

(事務局) コロナによる評価への影響について、令和6年度の効果検証においては、コロナの影響がなかったものとしてK P Iの数値を基に評価いただきたい。

第2期総合戦略の5年間の総括については、過去の審議会においても、令和4年度の効果検証まではコロナの影響を考慮いただいていた。第2期総合戦略の5年間のうち、前半の3年間はコロナの影響により事業を縮小したものや中止したものがある。5年間の総括においては、コロナの影響があったものとして評価いただきたい。

(会 長) 今の時期は、リンゴ病と百日咳とインフルエンザも新しいタイプで非常に感染力が強いので、行政として、子どもや高齢者にいろいろサービスするような事業については影響も出てくるので、事業の実施や中止、縮小は、その都度、情報提供をお願いしたい。

事務局の説明について、何か異議等あるか。

(異議無し)

(会 長) 各委員から事前に質問を事務局に出していただいている。自分の質問に対する回答について確認いただいた上で事務局の説明を聞いて、なお追加の質問があればお願いします。そのうえで審議をさせていただきたい。

他の委員も、追加で質問があればお願いしたい。

それでは、基本目標1「子どもを産み育てやすい環境を整える」について、事務局から説明をお願いします。

(事務局) 基本目標1「子どもを産み育てやすい環境を整える」の令和6年度の効果検証の結果について説明させていただく。

基本目標評価シートの1ページ目を見ていただきたい。

この基本目標においては、妊娠・出産から子育て期における切れ目ない支援の充実をはじめ、5項目のK P I、2項目の数値目標について定めている。そのうちK P I 番号2、結婚につながる出会いの機会に関するイベント等への参加者数については、事業自体が未実施であることから実績値はない。

今回検証いただくK P Iについては、5項目のうち2項目が目標達成、2項目が未達成、未達成の中の1項目はおおむね達成となっている。そのほか1項目が未実施となっている。

また、全体としては、未実施を除き目標値の70%を超えている事業が4分の4、100%となっており、高水準で施策に取り組むことができているものと認識している。

最後に、5年間の評価である。評価に当たっては、基準値、最終値、目標値を用いて数値目標を4段階で評価した。目標値を達成している数値はA、目標値を達成し

ていないが、基準年度の数値より改善した数値はB、改善しておらず基準年度の数値とほぼ同一の数値はC、基準年度の数値より低下している数値はDの評価をしている。

基本目標1の出生数についてはD、20歳から39歳までの転出者数については、Cと評価した。どちらの数値目標も達成できていないが、各施策の取組についてはKPIを達成していることから、達成割合の大幅な減少を抑制することができていると考えている。

人口減少の観点から見ると、国立社会保障・人口問題研究所が公表している地域別将来推計人口では、令和2年度から令和7年度にかけて3.85%、2,144人の減少予測に対し、実際は3.18%、1,831人とどまっている。

基本目標1については、事前に質問をいただいている。回答については、配付資料をもって代えさせていただく。

(会 長) 委員からの質問に対する事務局の回答について追加の質問、意見があればお願いする。

(委 員) 出生数の目標値は残念ながら達成できていない。やはり高石の施策だけでそれをどこまで何とかできるものなのか。ただ、それでもやっぱり高石は住みやすいし、高石に来て子育てしたいという雰囲気は育んでほしいと思う。

子どもを育てる上で夫婦とも働きながら子育てしていくことが当然の世の中になってきているので、そういう意味ではやはり保育所の待機児童がいないということ、それからあおぞら児童会の待機児童がいないこと、ここは大事なポイントだと思う。待機児童ゼロという目標はすごく大事にしてほしい。朝、母親も父親も出勤していくときに子どもの学校が始まるまでの居場所という問題も取り上げられてきていて、その対策が高石にはあるとアピールできれば大きなポイントになると思う。

今の時点ではまだ朝の時間の預かりに対して、特にニーズはないのか。

(事務局) あおぞら児童会については、過去、開始時間を早めてきていた経緯はある。平成28年4月から学校休業日の開設時間を午前8時半から午前8時へ早めている。朝の開設時間を早めることについては、昨年度、一昨年度行った調査によると、ニーズはあった。ただ、現状、朝8時からになっており、それより早く預けたいという方から相談があった場合は、ファミリーサポートセンター事業等で子どもの送迎や一時預かりを行う制度を案内している。

(委 員) 今の回答は、夏休みなど長期の休みのときに、あおぞら児童会に預ける場合の話だと思うが、学校がある日に、学校が開門する前の子どもの居場所といった問題は出ていないのか。

(事務局) 平常時ニーズについては、調査等は行っていない。市内での取り組みとしては、一部の小学校で繰り上げ開門を実施しているところはある。

本市としては、今後、このような取り組みを広めていくような支援ができるか検討している。

(委員) やはりそのようなところで高石市は良いというところがあればいいと思う。

(会長) 今、児童数は年々増加とか、減少とか、どういう状況か分かるか。

出生数というか、子どもの数。待機児童とか学童の話になると、年によって増えたり減ったりする。他市では、去年まで入れていたのに今年は入れないとか、兄弟なので一緒に入れたいけれども、今年は1年生が多くて上の学年の子は入れないといったことが起こっている。保育園や幼稚園で、兄弟がいると一緒に通わせたら安心だと思うが、特に学童の場合は低学年を優先することも起こっていると聞く。学童数、児童数を見ながら待機児童については特に問題ないと考えてよいか。

(事務局) 出生数は年々減っているので、児童数も年々減っている状況になっている。その中でおおぞら児童会に関しては、年々希望者が増えている状況にある。特に令和5年までは数字が伸びてきていた。その状況で本市としては、希望された全員が入れるような状況で教室数は確保している。令和5年までは増えており、令和6年は数字的には入会希望者は横ばいという状況である。

(会長) 出生数のことが目につくが、子育て世代の転入を増やすということも一つの目標である。出生数は日本全体で減少傾向にあるが、子育てしやすいところなので、子育て世代の転入を目標に挙げていると思う。例えばHUGOOD、幼稚園、学童など、先ほど委員からの意見もあったが、多くの若い夫婦は二人とも働いている状況なので、そのようなことに対してきちんと対応できるところが好まれるということで、出生数だけの話ではなく、転入のことも考えて、既存施策はもちろん、今後できることがあれば、もっとPRすればいいと思う。

希望者は誰でも入れるということであれば、それをもっとPRしていけば、近隣に対しても転入促進につながると思うので、その点を検討いただきたい。

他の委員からもこの件について質問、意見をいただいているが、追加での質問等はどうか。

(委員) これまで未実施となっている結婚のための出会いの機会の創出について、民間企業等の調整・打合せなどをしてきたとあるが、その中で他の事業との優先順位を含めながら、どのような検討をしたのかをもう少し詳しく教えてほしい。コロナの影響があったと聞いているが、SNSの活用などが広がっていく中で、このような事業も取り組むのであれば、1度でもやって、その結果を踏まえて新しい事業に取り組むべきだったと思う。その辺についてはどう考えているか。

(事務局) コロナの影響も含めて婚活イベント等を実施した場合の費用対効果等を考慮しながら検討してきた。具体的には、婚活イベントをした場合、カップルが成立し、そのカップルが結婚し、高石市に住んでいただけるかどうか、そこが高石市の魅力を発

信していくところと繋がってくると思っている。今、SNS、インスタグラム、YouTubeなどに力を入れて情報発信しているが、子育て世代に響くような内容として充実させていきたいと思う。今はそこに重点を置いて取り組んでいる。

(委員) SNSで市の魅力を発信していくというのはよく分かるが、市としても子育て世代に対して力を入れるのであれば、学校給食の無償化を拡充するとか、目に見える子育て世代に対する施策も併せてしっかり検討していくべきだと思う。そこは意見として付け加えておく。

あと、子育てウエルカムステーション「HUGOOD」、この目標値は100に近づけてほしい。その最初の目標設定80というのは、消極的に思える。目標値なので100を目指して全力で取り組んでいただきたかった。これについても意見として付け加えておく。

(会長) 今の意見に対して事務局から何かあるか。

(事務局) HUGOODについて、市内の方の利用満足度が高いという結果があるので、高石市は住みやすい地域だという印象があると思う。そのような印象を市外の方に植えつけていくよう情報発信に力を入れていきたいと思っている。

(会長) なかなか100%は難しい目標だと思うが、調査の取り方などによって母数が少ないと、1人バツをつけると大きく変化してしまう場合もあるので、これをずっと続けるのであれば、調査の対象をどうするか、調査の方法をどうするかも併せて検討いただきたい。

(会長) 確認だが、Q&Aとして、各基本目標に対する各委員からの質問に対する回答いただいている。その回答を見ると、1つは原因把握として、原因の説明や分析を書いているものと、もう一つは、このようなことに関して検討していくと書いてある。原因が分かったので、例えばこのように検討するという回答は、次の年度とか、次期に向けて何か見える形で表記されるものなのか。今回は5年の総括として一旦終わりということだとどめるだけなのか。その辺の扱い方について、どの時点でどのように反映できそうかを事務局等から伺いたい。

(事務局) 第3期戦略を昨年度審議いただき策定したところなので、第2期からの流れを引き継いだものとして同様のKPIを立てている部分も一定数ある。その中で引き続き検討状況や実施状況は一定説明できる部分はあると認識している。KPIや事業の制度設計が変わってそのあたりが見えにくい部分については、なるべく補足していく形で丁寧に説明していきたいと思っている。

(会長) 第3期戦略やそれに基づく事業があると思うが、同じ事業の中でこういう意見をいただき、このようなことを検討すると言って、ずっと検討が続いていると結局何も前へ進まないの、事後の対応も評価に直接つながる。対応策が事務局や担当課から示されて、来年や次期総合戦略に反映されないと、せっかく会議をしても会議し

ただで終わってしまう。その辺はこの回答に関して責任をある程度持っていて、どこかでこれが実現できる形で、それが委員も含めて分かる形で示していただければ、会議での評価も前回の意見を反映して実現したこととなり、意義があると思う。審議会で意見が出て、このように改善されたということを残したいと思うので、できないことはできなかった、できたことはできたと次のときに明示していただくようお願いしたい。

ほかに基本目標 1 について、何か質問、意見等ないか。

(無し)

(会 長) 未実施の事業を除いて 4 項目中 3 項目が達成あるいはおおむね達成ということで、唯一残っている HUGOOD の市外利用者の満足度が低いことについては、もう少し市外に対して PR をしていただき、その良さを感じてもらうことが重要だと思うので、そのあたりに力を入れていただければと思う。

全体としては、ある程度高水準で評価できると思う。

それから、この基本目標の出生数と転出者数については D と C なので、中以下ということになるが、出生数については高石で何かができるというわけではなく、国全体で人口減少・出生数減少が続いている中では、決していいことではないが、むしろ施策との関連性についての検討が重要だと思う。これらの施策をすることで出生数が本当に上がるのかといったことについては、それを改めて見直すことと、評価の仕方についても市の単独の数値だけでは減ることは避けられないかもしれないので、国全体あるいは大阪府の平均値と比べて減少の程度が緩やかであるとかといった相対評価も必要かと思う。その辺りのことを今後見直していただくことを踏まえれば、予測値に対してもそれほど悪くないということだったので、全体を包含すれば、そこまでは悪くない評価になると思う。

令和 6 年度の評価については、一定の評価ができると思う。5 年間の評価についても、出生数は高石市でコントロールできるものではないが、事業としてはいろいろ実施されていて、ある程度評価が得られているということなので、一定の事業の効果が認められると思う。ただ、数値目標の設定方法によって C と D がもう少しよくなるということであれば、そこはぜひ改めてご検討いただきたい。

以上のように、基本目標 1 の令和 6 年度の評価と第 2 期総合戦略の 5 年間の評価をこの審議会としての総意にしたいと思うが、何か意見はないか。

(無し)

(会 長) 次に、基本目標 2 「地域が稼ぎ、働きやすい環境を整える」について、事務局から説明をお願いします。

(事務局) 基本目標 2 「地域が稼ぎ、働きやすい環境を整える」の令和 6 年度の効果検証の結果について説明させていただく。

この目標については、地域の資源のリノベーションをはじめ、13項目のKPIと2項目の数値目標を定めている。そのうち、KPI番号13番、創業支援、創業者等の育成支援、リノベーションスクール等の勉強会や地域創生人材支援講座等の参加者数については、事業自体が未実施であることから実績値はない。

今回検証いただくKPIについては、13項目のうち6項目が目標達成、6項目が未達成、未達成のうち1項目はおおむね達成。そのほか1項目が未実施となっている。また、全体としては、未実施を除き目標値の70%を超えている事業が12事業中8事業、66.7%となっている。

最後に、5年間の評価である。基本目標2の数値目標については、国勢調査と経済センサス活動調査の数値で評価することとなっており、現時点で公表されている直近の年度数値を用いて評価している。市内就業者数についてはC、市内企業従事者数についてはAと評価している。市内の企業と就職希望者のマッチング支援、創業者等の育成支援などの施策が目標達成率100%を上回り、5年間を通して増加傾向にあることから、これらの施策が市内企業従事者数の増加につながった要因の一つであると考えている。

基本目標2については、事前に質問をいただいている。回答については、配付資料をもって代えさせていただく。

(会 長) 委員から、この回答について追加の質問、意見があればお願いします。

(委 員) 地域のリノベーションについて、市民会館、図書館跡、旧保健センターはよく行政の中から出てくるのだが、この中のどれに絞り込むのか。

この保健センターと図書館を使って、どういうことを絞り込んでやればこの場所が生きてくるかをきっちり示していただけたらありがたい。

あとは、高石市内の内陸部の工場に対する補助や、起業のときの補助などがもう少し充実していれば、いろんな空き家との相乗効果でよくなっていくのではと考えている。

それと、臨海部の中で工場跡地が今のところ高石はほとんどなくて、出店用地というのはもちろんないが、高砂公園はかなり広い敷地であり、公園としてそのまま置いておくのが高石市にとって本当に有益なのかどうか。市民にとってももちろん安全は大事だが、あれだけの用地が要るのかどうか、そのようなことも検討して使えるものは使えるように整備したほうが市のためにいいと考える。実際、浜寺公園は高石市に隣接しているわけだから、先ほど緑地の問題、緑化の問題等も出ていたが、工場地というのは生産性を高めてプロフィットを生む場所なので、本来緑化というのは、各個人それぞれに促してほしい。会社の敷地はできるだけプロフィットを生んで税金を納めることが私は重要なことと思うので、敷地の中に2割の緑化を取るの、あまりにも非効率的だと考えていて、その辺もどのようにして促進させるか

を高石市として考えていただけたらと思う。

(会 長) 今4つほど質問をいただいたので、最初に、絞り込みという言葉が使われていたが、特に図書館跡と保健センターで、具体的にどういうところに力を入れていくのかについて、何か検討されているかどうかということだと思うがいかがか。

(事務局) 旧市民会館の跡地については、以前から活用方針というものを定めている。5つの活用方針があって、それに沿った事業を企業に行っていただくということで進めてきた。昨年、公募を行い優先交渉権者の決定まで行ったが、残念ながら辞退という結果になった。活用方針が5つある中で、近隣施設だと臨海スポーツセンターであるとか、サッカー場、野球場、テニス場、また、対岸には漕艇センターのボートコースがあるので、周辺施設になじむものがそこにあれば活性化につながると考えている。今、臨海スポーツセンターと一体的な活用ができないか、大阪府の担当とも協議をしており、そこが一つのポイントと考えている。旧保健センターについては、1階にケーキ屋と、今年度新たに学習塾が入っている。そことの親和性という課題もあるが、2階のスペースはインフラが全然整っていない状況なので、そこは民間企業との交渉で、何か整備を踏まえた活用を様々な企業に声をかけているところであり、どこかのタイミングで公募のような形も検討できたらと思っているが、いずれにせよ、人が集まるような拠点となればいいと考えている。

(会 長) 2つ目は、内陸部の企業誘致についてどう考えているか。

(事務局) 内陸部については、どのような形で企業誘致をしていくのか検討はしているが、敷地の問題もあるので、どのような支援ができるかは出ていない。例えば、ふるさと納税の新しい産品をつくるという場合に一定補助金という形で20万円といった取り組みはしているので、それと絡めて何かできないか、今後検討していきたいと考えている。

(委 員) 現状、商業の廃業などが急速に進んでいるので、その辺の対応は早急に行政として考えないといけないと思っている。

(会 長) 今のことも含め、回答の中では支援策について検討すると書かれているので、どういう形なのか、可能なのかどうなのかといったことについてもぜひ検討していただき、できないものはできないでいいとは思いますが、結果として次に示していただきたい。

それから公園の件と、緑化率の関係については、いろいろ意見があろうと思うが、現状で高砂公園の一部の転用とか、あるいは工場、臨海部は空きがないので、その分、施設用地を確保するために緑化率を下げるようなことも含めて言われているかと思うが、そのあたりについて担当課で意見があればお聞きしたい。

(事務局) 緑化について、昨年、条例改正を行い、緑化率5%、環境施設を10%と下げているので、工場立地に適用される敷地だけになるが、有効活用していただければと考

えている。

(会 長) 事務局から何かあるか。

(事務局) 委員から指摘のあった高砂公園の件については、市で都市計画公園として蓮池公園整備事業をしているところであり、その公園が新たに完成した場合に、例えば高砂の機能に移すなどの可能性は出てくると認識している。

(会 長) 臨海部については、特に本市で災害対応として一時避難場所としての公園や生産緑地などの均等な配置は必ず必要だが、逆に臨海部の公園だと浸水してしまうので、本当にそんなところに避難していいのかななどの議論もあろうかと思うので、内陸部にその分の機能が用意できれば臨海部の機能を移行することも可能かと思う。

ただ、工場地帯での緑化率が下がることになったということであるが、環境アセスメントでいうと、基本的には、温暖化などへの対応の意味の緑化だけではなく、従業者のための職場環境改善のためにも一定の緑地が要るのではないかといった意見もあろうかと思う。5%まで下げられるということなので、あとは総合的に勘案して、事業者がある程度確保されることが望ましいと思う。

東京などでは、新築の一戸建てに太陽光パネルを義務化するなどの制度も出てきている。温暖化というのはもう目に見えて出てきているので、CO₂の削減に向けた取組は本市でもやるべきだと思う。そういったことも含めて検討いただけたらと思う。

あと、委員からもQ&Aをいただいているが、この内容についてはどうか。

(委 員) 今の取組を教えてほしいのだが、この地域資源のリノベーションの項目で、総合戦略の26ページのKPI番号6番目のところで、地域資源を使ったまちづくりのエリアマネジメント、官民が連携したエリアマネジメントというのが非常に重要になってきている。公民連携推進協議会が立ち上がっているのか、今の取組はどんな状態なのか、徐々に目標数値が上がってきているので、現在の状況を教えてほしい。

(事務局) 公民連携推進協議会については、現在、我々が事務局を担っており、活動としては、市の遊休施設を協議会で借りて、それを民間企業に貸し出して、チャレンジショップなどの創業支援、市内の消費活性化、産業振興に取り組んでいる状況である。現在、市役所の1階ロビーでは、市内の飲食店などのチャレンジショップ的な意味合いもあり、お弁当の販売など一定使用料をいただきながらやっている。市の稼ぐという部分と市内の活性化を目的に、今、協議会でいろんな事業をやっているので、紹介させていただいた。

(委 員) この目標値がどんどん上がっているというのは何か意味があるのか。11件というのは何が11件なのか。

(事務局) 目標値については、累計で、例えば令和5年度においては、旧保健センターの1階部分をチャレンジショップとして活用をしていて、古着屋であるとか、ネイルサロ

ンが開業したといったところを件数として上げている。

令和6年度については、1階部分、カフェ併設の学習塾やB型作業所が開業しており、そういったところを件数としてカウントしている。

(委員) 状況は分かったが、やはりこの取組を継続するというのは非常に難しいと思う。新たな取組としても検討いただきたい。

(会長) 今のところ、累計で示しているのか。

(事務局) 実績値は累計である。

(会長) ほかにこの基本目標2について、何か質問、意見等あるか。

(無し)

(会長) 13項目のうち、6項目が目標達成、6項目未達成だが、うち1項目はおおむね達成で、実質5項目が達成できていない。また、目標値の70%を超える事業が12分の8と説明があった。そういう意味で横ばいであると思うが、一部、先ほどの基本目標1については、事業全体の評価はよかったのに、最初の目標の2つはCとDとなっている。それに比べると、こちらの目標については、事業の2分の1が達成できていないが、市内就業者と、それから従業者についてはCとAで、こちらのほうが見た目にはよくなっている。このことから、目標と事業がどういうふうに関連しているかが重要かと思う。その目標に対してこの事業をすればこういう効果が得られて、目標値が改善されるというところが重要だと思うので、改めて確認をお願いしたい。

全体としては評価されるが、事業については改善傾向の見られなかった項目については、改めて再検討いただきたい。例えば14番の健幸モニター登録者数はすごく減っているように見えるが、このような形の評価でいいのか検討いただいて、適切に評価されているのであれば問題があるので、それを改善しなければならないし、評価の仕方として、見方を変えたらこれが逆にいいように評価されるかもしれないので、そのことを再確認した上で、必要なら改善に取り組んでいただくということをお願いしたい。

以上を踏まえた上で、令和6年度について、事業については半分未達成があるが、全体としてはある程度進んでいるものと評価させていただきたい。

それから市内就業者、従業者については、先ほど言ったようにCとAだったが、マッチングの支援や、創業者の育成支援などの指標が100%目標値を超えているということと、5年間全体としても伸びている状況があるということから、5年間着実に進められてきたと評価していいと思う。

以上の総評に関して、何か意見等はあるか。

(無し)

それでは、検討事項が残っているところについては、ぜひ追加で検討をお願いし

たい。

(会長) 次に、基本目標３「いつまでも健幸にすごせる環境を整える」について、事務局から説明をお願いします。

(事務局) 基本目標３「いつまでも健幸にすごせる環境を整える」の令和６年度の効果検証の結果について説明させていただく。

この基本目標３においては、健幸づくり事業の充実をはじめ、９項目のＫＰＩ、２項目の数値目標について定めている。そのうちＫＰＩ番号２３、高齢者も暮らしやすいまちづくりの推進については、事業自体が未実施であることから実績値がない。今回検証いただくＫＰＩについては、９項目のうち２項目が目標達成、６項目が未達成、そのうち２項目はおおむね達成している。そのほか１項目が未実施となっている。

また、９ページについては、４ページに記載している事業のうち、国のデジタル田園都市国家構想交付金の交付を受けた施策として、健幸ポイント事業参加者数、医療・介護給付費の抑制額、８０から９０歳代の健幸ポイント事業参加者数、健幸ポイント事業のボランティア数（健幸アンバサダー等の活躍人数）の４つのＫＰＩを改めて掲載している。ＫＰＩについては、４項目のうち２項目が目標達成、２項目が未達成、未達成のうち１項目はおおむね達成となっている。

また、全体としては、未実施を除き目標値の７０％を超えている事業が８事業中７事業、８７．５％となっている。

最後に、５年間の評価である。基本目標３の数値目標については、女性は目標値を達成しており、男性は目標値には達成していないが、一定の改善傾向が見られることから、総合的に判断してＢ、医療・介護連携による連携数については目標値を達成しているため、Ａと評価した。

基本目標３については、事前に質問をいただいている。回答については、配付資料をもって代えさせていただく。

(会長) 委員から、この回答について追加の質問、意見があればお願いします。

(委員) 健幸づくり事業の充実というところについて、健幸ウォーキングと健幸づくり教室は未達成で、健幸ポイント事業も行われていたが、個人的にはこの事業についてはなかなか賛同しにくい部分があったが、やはり高齢者の健康も含めて実施するならば、市民のおおむね元気な人だけが参加できる事業ではなく、全体を見て取り組んでいただきたい。それに加えてコミカフェもやっていて、栄養、運動、社会参加、この３つを柱にということだが、本当に市として高齢者に対して住みよいまちをどう推進するかがなかなか見えてこない。一方、高齢者の移動手段として福祉バスの充実を考えると、３台になって、その後も市民アンケートに基づいて令和６年度は日曜日の運行等の実証実験を行っている。令和７年度から本格運行となっているが、

利用者はコロナ禍を除いて増加傾向にある。本市においては高齢化が進んでいる中で、高齢者が住みよいまちと思える移動手段として、非常に重要な高齢者の足になっているのが福祉バスだと思う。この福祉バスに制限がかかって、どこにでも止まるとか、どこでも走るの難しいと思うが、今後、課題を踏まえてどうしていくのか。反対の声もあれば、台数を増やしてほしい、ここに止まってほしいなど、様々な声が寄せられている中で、高齢者が住みよいと感じる移動手段をどのように確保していくのがこの福祉バスの拡充にある。なかなか今後の対策が見えてこない、感じられないが、その点について意見を聞きたい。

(事務局) 現状、福祉バスについては、3台が取石、羽衣、高石と回っている。令和5年にアンケートを実施し、福祉バスに求められるものを集約した上で、令和6年度には実証運行を実施させていただいた。

意見としては、福祉バスの台数を増やしてほしい、逆ルートを回ってほしい、朝早い便が欲しい、遅い便が欲しいと様々であったが、その中でまず実現可能な事業として、日曜日運行を令和6年度に実証実験した。本年4月からは日曜日の本格運行を始めている。実証実験のときの利用者は平均99名ほどで、現在では114～115名と日曜日の利用者数は増えてきている。

また、意見の中では、福祉バスの利用者は高齢の方が多いということで、買物や通院といった利用が多い。アンケートの中で意見があった福祉バスの運行時間の見直しという部分については、朝早くから通院に行かれる方が多いことから、令和7年4月から、運行時間を8時からと1時間前倒ししている。

福祉バスの新たな導入については経費もかなりかかることになり、反対回りをしてほしいという声もあるが、高石市内の道路の状況等を勘案すると、なかなかそこまでは難しいのが実情である。こういう部分については、市民の皆さんの意見をいただきながら、今後の福祉バスの改善について検討していきたいと思っている。

(委員) 反対回りというのは非常に多くの声が届いていると思う。この3台体制になってかなりの年数も経ってきて、今後、バスについてもまた新しいものに入れ替える時期がくると思うので、バスの仕様についても早めに検討していただきたい。福祉バス以外になるが、取石や千代田の人とか、バスがなかなか入りにくいところの市民のケアも必要である。買物難民という声も全国では多く広がっているので、そのような部分のケアも高齢者の暮らしやすいまちづくりには必要だと思うので、ぜひしっかりとやっていただきたい。

それと、様々な取組をしていく中で、庁内でしっかりとした連携をしていただきたい。情報を共有して、複数の課で意見を出して、企画でしっかりとした方向性を市民に示していただきたいというのは、これは強く意見として付け加えさせていただく。

(会 長) このバスの件については、いつも申し上げているが、いわゆる福祉バスの対象外の人たちの移動はどうしているのかということである。本市もコンパクト・プラス・ネットワークの理念に基づく立地適正化計画をつくっていて、基本的にはそのエリア、いわゆる都市施設の誘導区域と居住誘導区域を公共交通で結ぶというのが基本である。福祉バスは基本的に公共交通ではないので、福祉バスをもっと充実させていくのか、福祉バスを利用できない人たちの移動をどうするのかというのはまちづくりと含めてぜひ検討いただきたい。

今どこでも問題になっているのは、路線バスがなかなか維持できなくて、それをコミバスとして市がお金を出して事業者に運営してもらう形に移っている。路線バス事業者の路線が受託サービスのよう形に移りつつあるように思う。なおかつその赤字がどんどん増えていて、どう維持していくかということが最大の課題になっている。

一方で、国はいわゆる空白地対策についてもっと力を入れるべきとしているが、もともとの人数がいないところにどうサービスするかということになって、公共交通はなじまないで、福祉のほうの移動支援、移動サービス支援のほうに移っていくという形にもなっている。結果として、基本のところをいかにしてコミバスでもいいから維持していくかと、それから買物難民とか移動困難者の方については、福祉対応としての移動サービスを充実させるという方向にあるように思う。

今、コミバスが無料なのは多分泉佐野ぐらいだと思うが、一般のところは財源もないので、いかに事業者と一緒に市民の足を確保していくかということが大きな課題になっていると思う。本市もそのようなところと併せて考えていただき、今後、福祉バスをどうするのか、一般の方の移動に関しては、車で移動するような形のまちづくりになってしまうのか、あるいは、せつかくたくさん鉄道の駅があるので、その鉄道の駅までのアクセスをどう改善していくのか、そのようなことも含めて考えていただければと思う。

それから、ウォーキングは健康な人しか出られないのではないかという指摘もあり、高齢者で参加が難しい方に対するサービスのようものはどうなっているのか、それが健幸づくり教室とか、コミュニティカフェという理解でよいか。

(事務局) 健幸づくり教室については、ウォーキングではなく、体を緩く動かしたりであるとか、ちょっとした筋トレであるとか、筋力低下を抑制し、放置しておくとか下がる筋力をなるべく体を動かすようにして下がり具合を抑制していく、なだらかに落ちていくようにするというところを目的として実施している。

(会 長) 福祉バスに乗ってどこかへ行こうとか、ウォーキングに参加しようとかというような人は元気だと思うが、一方でわざわざバスに乗ってどこかへ出かけるのは面倒とか、歩くのがしんどいとかになってくるとだんだんと外出しなくなる。そうなる

外出手段の支援ではなく、外に出ることに対する動機づけが必要だと思う。

基本目標3については、あと特に事前のQ&Aはいただいているが、ほかに何か意見等あるか。

(無し)

(会 長) これも未実施が1つあり、それを除くと8分の4が達成もしくはおおむね達成、8分の4が未達成となっており、これも半分未達成だが、健康寿命、それから医療・介護連携数がBとAということである。全体として目標値の7割を超える事業が87.5%だったことも加味すれば、全体としてはおおむね良好に事業が進捗していると見られる。実態としては目標値を達成していないKPIが4つあり、特にウォーキングの参加者や健幸ボランティアについては、数値上はよくない。結果として数値があるので、今後も同じような見方で評価をするのなら改善していただく必要があり、この目標値の設定の仕方を見直す必要があるのであれば見直しをしていただいた上で改めて評価をしていただけたらと思う。

それからデジタル田園都市国家構想交付金の施策として、健幸ポイントの事業参加者数と医療・介護給付の抑制額と80、90歳代の健幸ポイント事業者数、健幸ポイント事業のボランティア数の4つということだが、これも4分の3が達成、おおむね達成ということで、この事業についても一定評価されたい。

それから繰り返しになるが、基本目標3の健康寿命と医療・介護連携による連携数は一応BとAなので、5年間の評価として、事業が半分進んでいないところもあるが、事業効果としては一定見られると評価をしたい。

ほかに意見等あるか。

(無し)

(会 長) 令和6年度の事業で半分はできていないが、全体としての評価としてはおおむね良好な結果である。しかし、数値として達成できていない項目、特に17番と22番については、先ほど申し上げたような形で再度検討いただければと思う。

それでは、基本目標3についても、5年間おおむね良好に進捗していると評価させていただく。

次に、基本目標4「人が集い、住みたくなる環境を整える」について、事務局から説明をお願いする。

(事務局) 基本目標4「人が集い、住みたくなる環境を整える」の令和6年度の効果検証の結果について説明させていただく。

基本目標4においては、学力向上に向けた学びの推進をはじめ、19項目のKPI、2項目の数値目標を定めている。そのうちKPI番号34、海辺の地域活性化事業、KPI番号44、駅周辺リノベーション活性化事業については、事業自体が未実施であることから実績値がない。今回検証いただくKPIについては、19項目のう

ち5項目が目標達成、11項目が未達成、うち3項目はおおむね達成。そして2項目が未実施となっている。

全体としては、未実施を除き目標値の70%を超えている事業が17事業中10事業、58.8%となっている。実績値が減少傾向にある施策もあり、未達成の施策について原因を把握し、第3期においては目標達成に向け、改善してまいりたい。最後に、5年間の評価である。基本目標4の数値目標については、20歳から39歳までの転入者数についてはD、60歳以上の転入者数についてはBと評価した。ただ第3期においても、子どもを産み育てやすい環境を充実させるべく、引き続き施策に取り組んでまいりたい。

基本目標4についても、事前に質問をいただいている。回答については、配付資料をもって代えさせていただく。

(会 長) 委員から、この回答について追加の質問、意見があればお願いする。

(委 員) この評価を見ると非常に厳しい状況かと思う。35番の空き家バンクの利用促進についても、昨年に比べたらちょっと上向きだが、令和2年と比べるとかなりの件数が減少しており、二世帯、三世帯の同居であるとか、子育てについても令和2年から半数ぐらいまで減ってきており、成果としては厳しい状況と考える。

空き家バンクについては、総件数がどんどん減ってきており、何か新たな対策を検討する必要があると思う。

空き家については、親の家や、自分が生まれ育った家などを他人に貸すというハードルが高いような状況でもあり、売買のときに支援するような取組が必要と思う。どんな世帯をイメージしているのか分かりづらい政策でもあるので、その辺は再度検証が必要と思う。

(会 長) 大きく2つあったと思う。最初のほうの空き家バンクの話として、何か担当課のほうからコメントがあればお願いしたい。

(事務局) 空き家バンク制度の登録者数が減っているということについては、真摯に受け止めており、増やす方向で何らかの努力をしないといけないとの思いで、不動産業者等に対して周知を行っているところだが、さらなる周知を行う必要がある。

空き家バンク制度で現在登録された物件の売買、成約された売買に対して補助金の制度があるが、利用しやすい制度となるよう、見直し、検討を行ってまいりたい。

次の二・三世帯、子育て世代の件についても、この制度というのは固定資産税の軽減の措置で、なかなか効果を実感してもらいにくい部分もある。あと、新築については国の新築軽減があるが、それ自体も件数が減ってきている実態がある。こちらについても新たな制度を考えているが、今後は、空き家のほうが対策として必要になってくると考える。

(委 員) 近隣の市でもいろんな支援制度をしているので、事例も見ながらどれが進めやすい

か検討いただきたい。

(会 長) 確認だが、固定資産税の軽減措置は、一回申請すれば毎年輕減されるという理解でよいか。

(事務局) 毎年申請を行っていただく。

(会 長) ということは、この件数は新規だけではないのか。前年度から何件増えたかはわからないのか。

(事務局) 新規で入ってくる部分は把握している。各年度の申請数というのは、別途把握している。

(会 長) この件数は継続の分と新規の分を足した分という理解でよいか。

(事務局) この件数については新規の分だけ。

(会 長) 新規の分だけなら累積でいいのではないかと思う。要するに毎年申請するのであれば申請の合計数で評価のほうがいいのではないかと思う。

例えば新築する際に補助金を出している市もあるが、それは1回で終わりになる。これだと毎年申請すればずっともらえるということなので、今言っている政府の一時金と減税とどちらがいいかという議論と同様だと思うが、減税でも一回限りかもしれないが、これは毎年申請できるのであればメリットがあるし、評価としても累計でいいのではないかと思う。評価の仕方を変えれば結果としてはいいのかもしれないと思うので、そのような見方も一度検討いただきたい。

それから空き家登録も毎年20件になっているが、空き家の数はどういう状況か。ずっと増え続けているのか、ある程度横ばいなのか、それによってそのうちの何%申請してもらいたいというのが目標値だと思う。ずっと20件となっているが、それほど空き家が増えないのであればちょっと過剰な目標値になっているのかもしれないと思うので、そのあたりは把握しているか。

(事務局) 住宅・土地統計調査の内容では、平成30年度の高石市の空き家の総数が約4,200件で、令和5年度は3,200件と減少傾向にあるという結果になっている。

(会 長) 3,200件のうち20件が本当にいいのかどうか分からないが、それぞれ個人の財産であり、どうされるかはなかなかコントロールしにくいところだが、空き家として放置されていることが問題だと思う。空き家として存在している年数であるとか、同じ空き家で全部一律という形もよくないと思うので、毎年何件ぐらいバンクに登録してもらった方がいいのか、そうすると何年間で好ましくない空き家がクリアされるのかといった少し長期の目標を立てた上で、毎年どのぐらいの目標値を立てればいいのかを検討いただけたらと思う。

(会 長) 他の委員からも質問をいただいているのでお願いします。

(委 員) 高石は教育が良いということで子育て世代を呼び込みたいという目標であると思うが、何か政策をしたからどうなるということではなくて、やっぱり教育の現場で地

道に努力していかないといけないので、目標を達成できている、できていないというところで意見を言いにくいというのが正直なところである。

分かりやすいところでは、ＩＣＴのタブレットを実際に使用しようというところは数値である程度分かってくると思うので、そのあたりでもう少し努力の余地はあるのではないかと思う。

学力向上の部分は本当になかなか難しいところではあるので、目標としては持たないといけないが、全国や大阪平均を上回ったかどうかだけでは判断できないのではないかというのは個人的に思う。

(会 長) 何か評価の方法としてありそうか。

(委 員) なかなか難しい。ＫＰＩの２７の授業がよく分かるという実感はすごく大事だと思うので、このようなＫＰＩはいいと思う。

(会 長) どういう教育をしたらいいかとか、どういう子どもを育てたいかという部分が大事である。特に英語教育については力を入れているということで、いつも英検の合格者などをＫＰＩに設定していたと思うが、全部が秀でているということでもなく、高石市としてどういう教育をしたいのかを評価できるようなものにしていただければいい。

現状では、各科目の平均がプラスかマイナスかでゼロ、１になっているが、そのあたりをもう少し検討いただきたい。

他に意見等ないか。

(無し)

(会 長) 基本目標４については、未実施が３つ。その残り１７のうち達成とおおむね未達成が合わせて７ということなので、１７分の１０が未達成となり、この設定された目標に対する評価としては、よくない状況にある。基本目標である２０歳から３９歳までの転入者がＤ、６０歳以上の転入者数がＢとなっているが、これよりも見た目は、事業としての評価はよくない状況にあるので、できれば次年度に向けてそういう項目については再度検討いただいて改善されるように努力をお願いしたい。学力や空き家の件、固定資産税減税の件など、評価の仕方を変えれば達成率も変わってくるかもしれない。見かけ上の評価の仕方によって改善されるものをまずはクリアして、なおかつ残る事業については評価が低くなるので、それについては次年度以降に向けて改善策をぜひ検討いただきたい。

以上を前提とした上で、基本目標４の２つについては一定評価されるので、全体としては、ある程度良好に進んでいるとは思いますが、今言ったところについてはぜひ改善をお願いします。

基本目標１もそうだが、そこに設定されている目標と事業のＫＰＩがうまく関連しているかどうかということもあるので、直結していないところを結果としてよくな

かったとは評価しにくい。このことについては、これまでから議論されていると思うが、事業そのものを改善するのか、評価の仕方を見直すのかというようなことも併せてぜひ検討いただきたい。

以上のような形でこの基本目標4の評価とさせていただきたい。

第2期の総合戦略全体の総括としては、KPIの数値が本当に事業の善し悪しを表現できているか、KPIが数値目標に対して本当に貢献するような形になっているかについては、常に検証し、検討していただくことを前提として、この5年間に関しては、前半はコロナの影響もあり実施できていないものや、減少したものもあると思うが、それ以降については、一定進捗していると評価したいと思う。

特に基本目標2や4については、半分が達成できているが、今の状態で半分しか達成できていないところについては特に検証をお願いしたい。

以上、第2期5年間の総合戦略についての総括とさせていただく。

【午後5時閉会】